

全国小企業月次動向調査(2020年5月実績、6月見通し)

1 売上

2020年5月の売上DIは▲70.5と、4月(▲79.5)に比べマイナス幅が9.0ポイント縮小したものの、1993年の調査開始以来2番目に低い水準である。6月は▲68.0と、5月に比べマイナス幅が2.5ポイント縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲69.0→▲59.5)、非製造業(▲81.0→▲72.1)ともにマイナス幅が縮小した。6月は、製造業では▲67.0とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では▲68.3とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

2 採算

2020年5月の採算DIは、4月(▲65.2)からマイナス幅が6.3ポイント縮小し、▲58.9となった。6月は、▲49.9とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

3 雇用

2020年6月調査の従業員過不足DIは、▲6.2となった。

<調査の要領> 調査時点 2020年6月1日～5日
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,329企業
回答率 88.6%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:篠崎、中谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町アイジェンシティノースタワー

調査対象の企業規模

製造業（従業員 20 人未満）
卸売業（同 10 人未満）
小売業（同 10 人未満）
飲食店（同 10 人未満）
サービス業（同 20 人未満）
建設業（同 20 人未満）
運輸業（同 20 人未満）

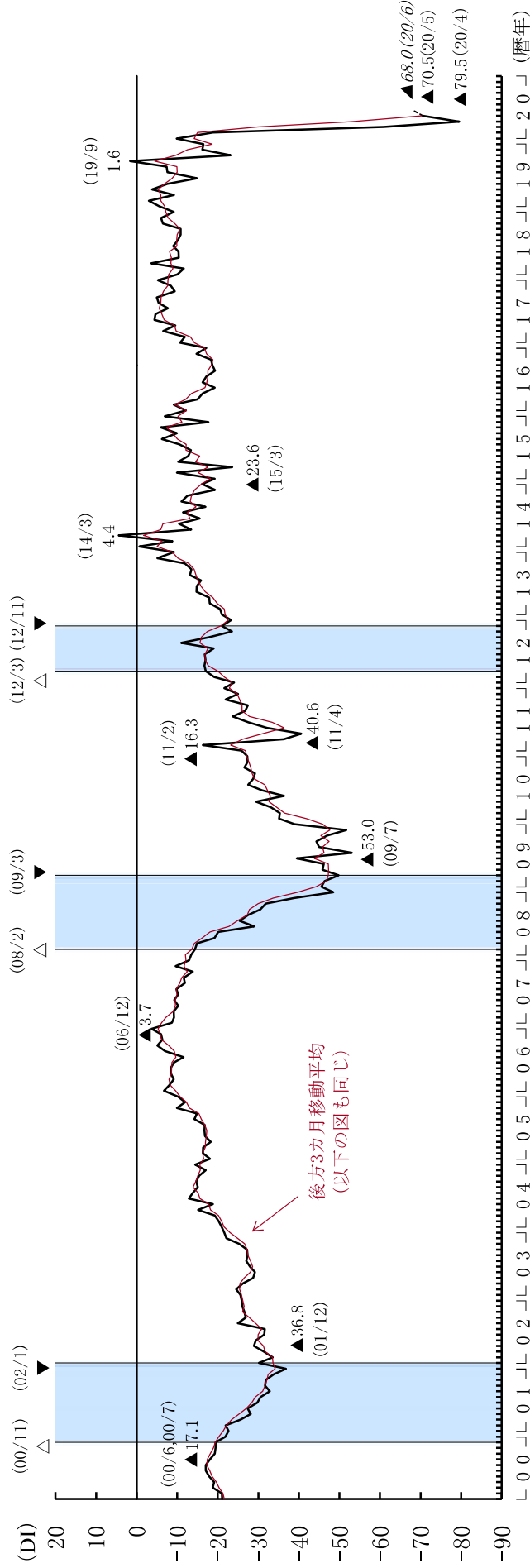
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、データにウエイトを行っている。

1 売上

- 5月の売上DIは、4月からマイナス幅が9.0ポイント縮小し、▲70.5となった。6月もマイナス幅が縮小し、▲68.0となる見通しである。
- 業種別にみると、製造業(▲69.0→▲59.5)、非製造業(▲81.0→▲72.1)ともにマイナス幅が縮小した。6月は、製造業では▲67.0とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では▲68.3とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- 非製造業では、卸売業と建設業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小している。6月は、建設業と運輸業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

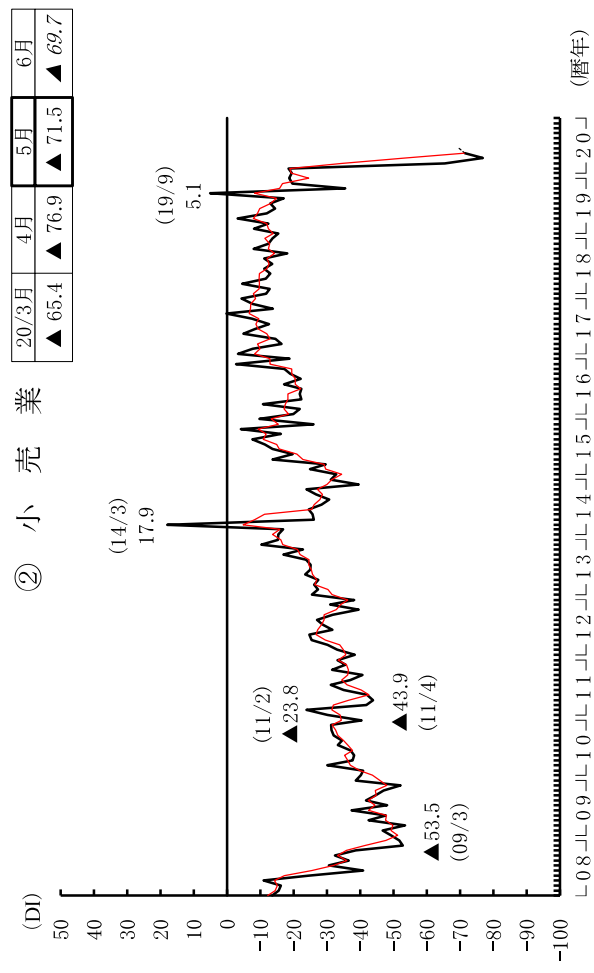
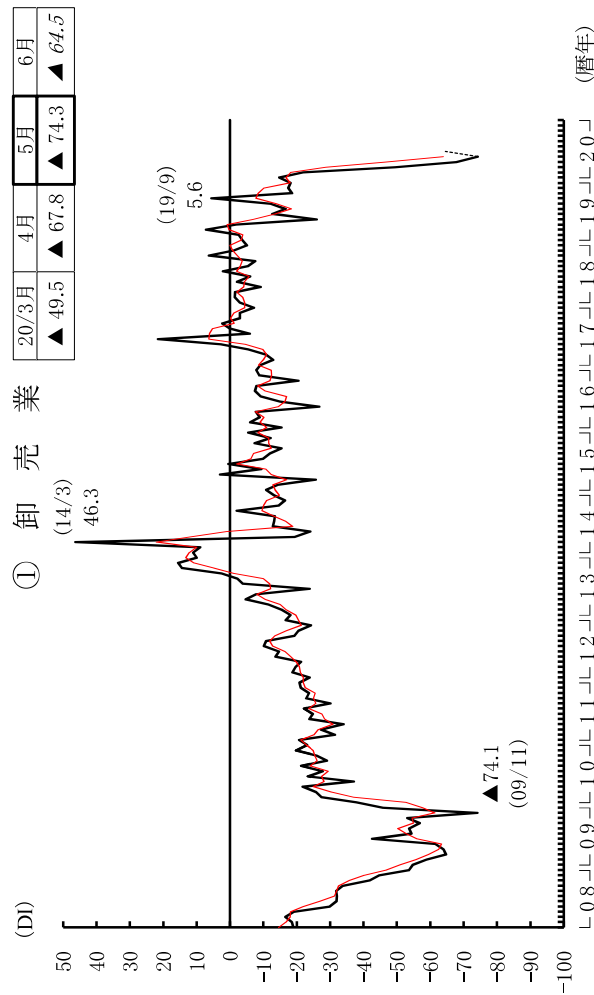
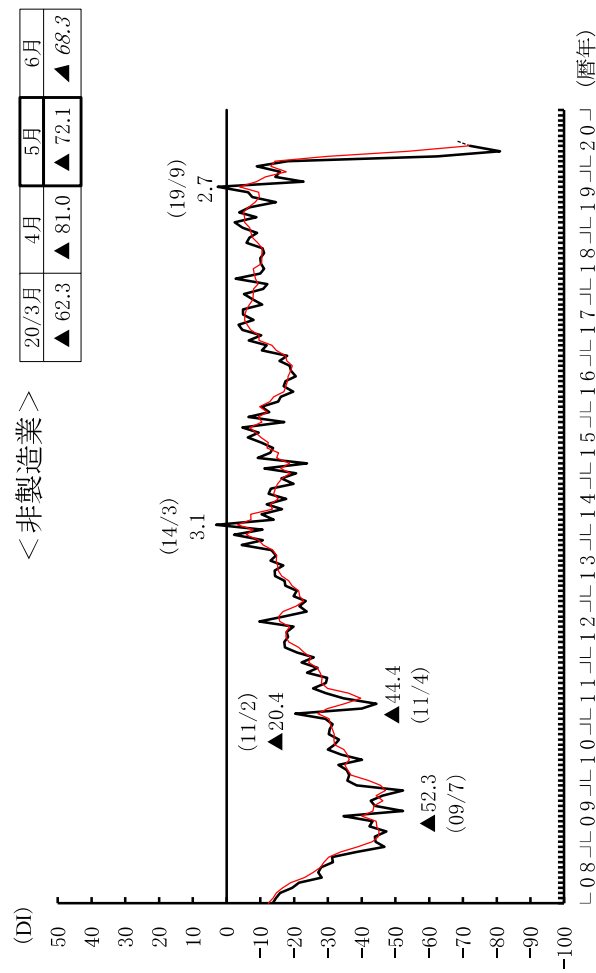
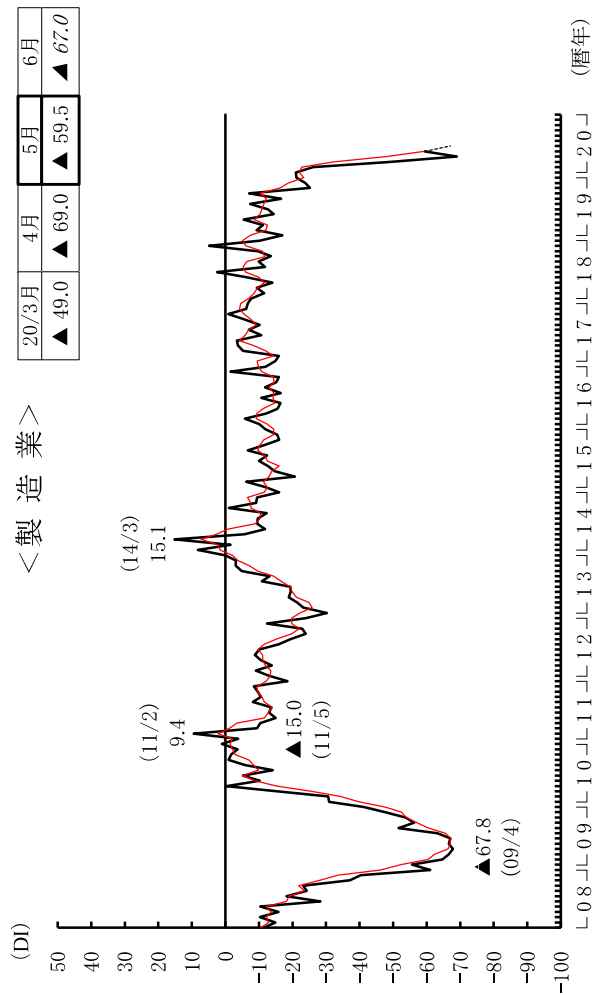
	2019/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020/1月	2月	3月	4月	5月	6月
実績	▲7.6	▲14.9	▲7.6	▲7.4	1.6	▲23.1	▲16.2	▲16.4	▲9.8	▲18.8	▲60.9	▲79.5	▲70.5	-
見通し	▲7.4	▲5.6	▲3.7	▲2.1	▲1.0	▲20.3	▲12.1	▲15.1	▲12.6	▲11.4	▲50.6	▲73.7	▲77.2	▲68.0

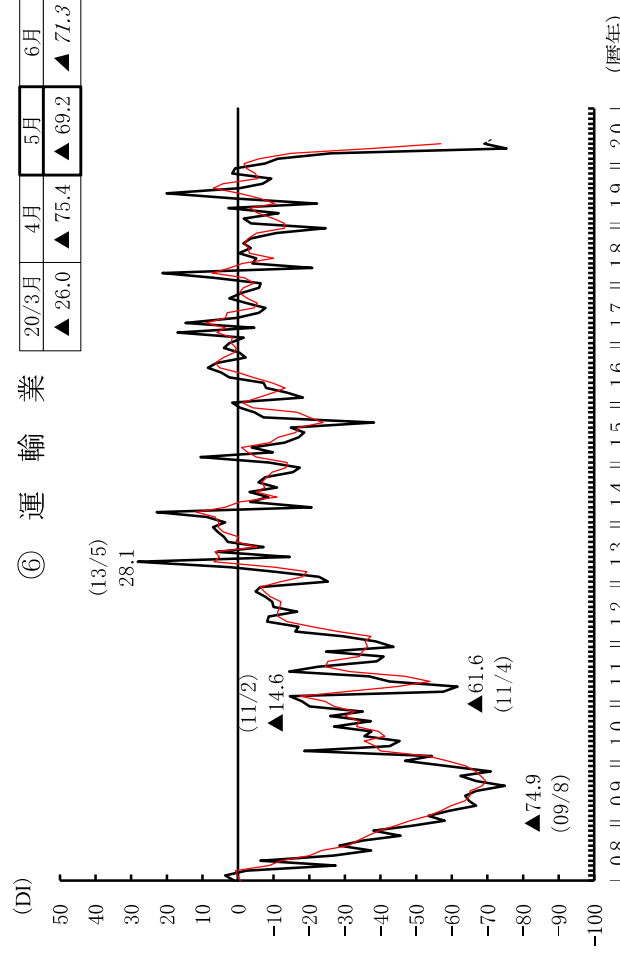
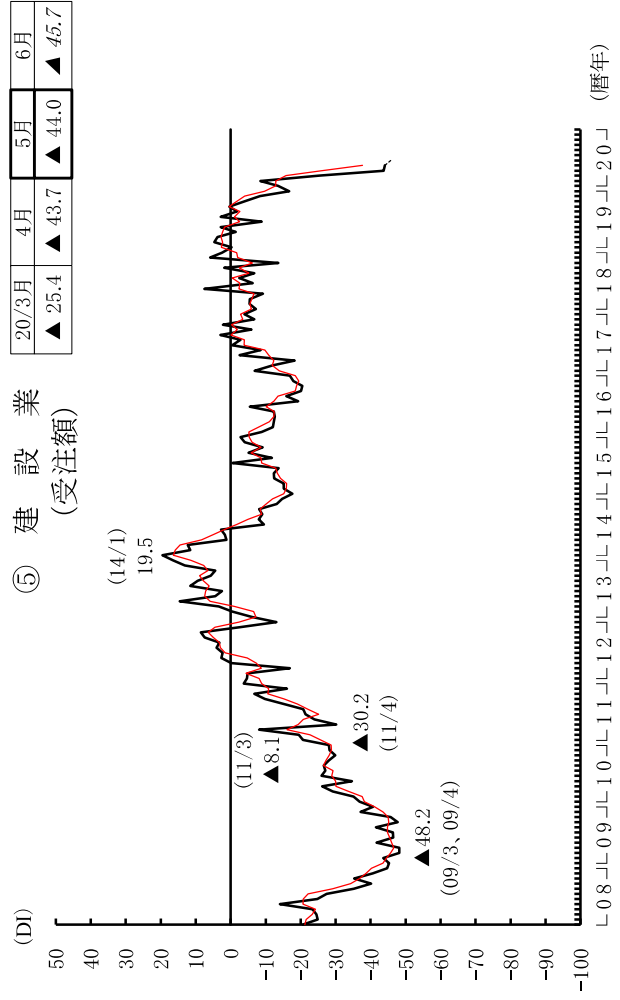
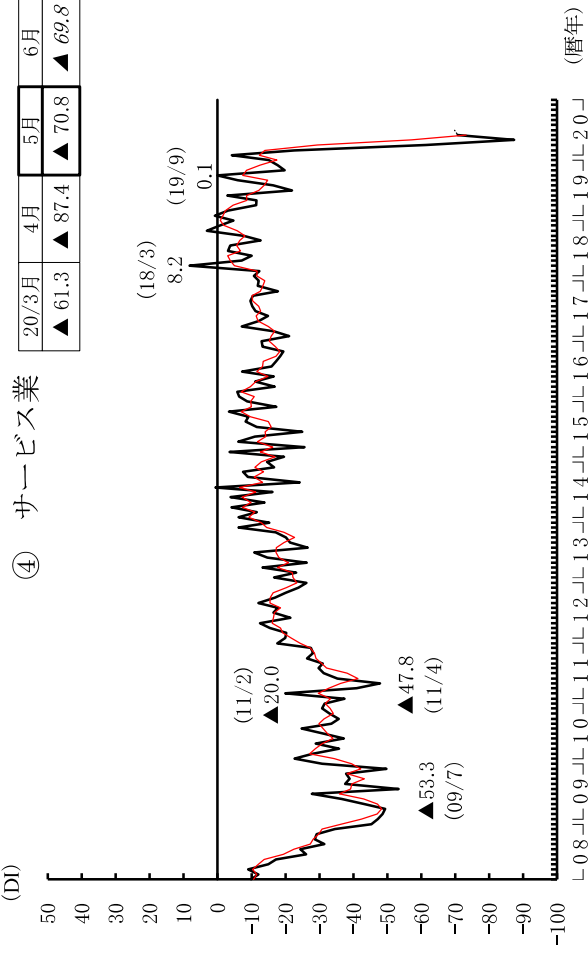
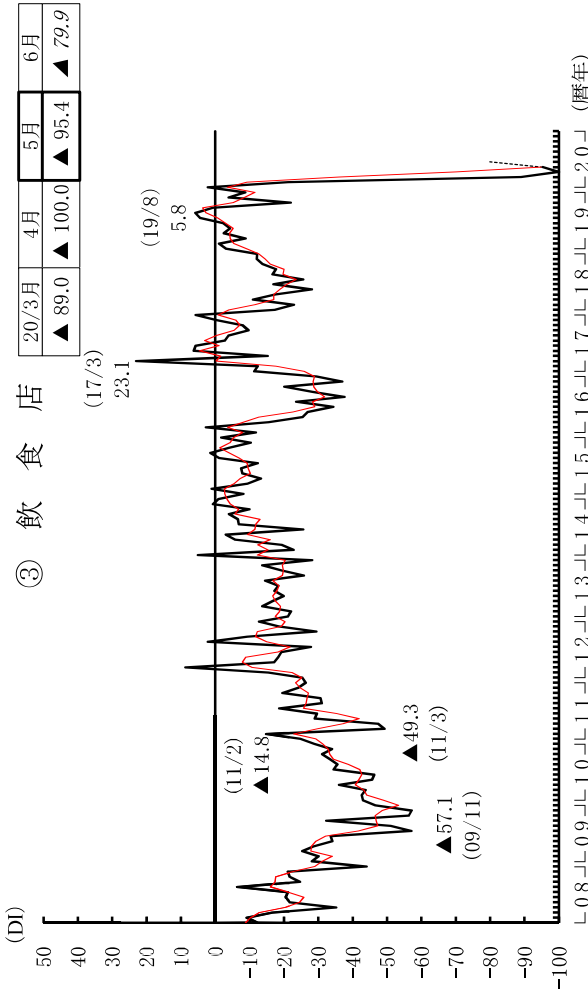


(注) 1 売上DIは前年同月比で「増加」企業割合ー「減少」企業割合。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図一 2 業種別売上DIの推移（季節調整値）

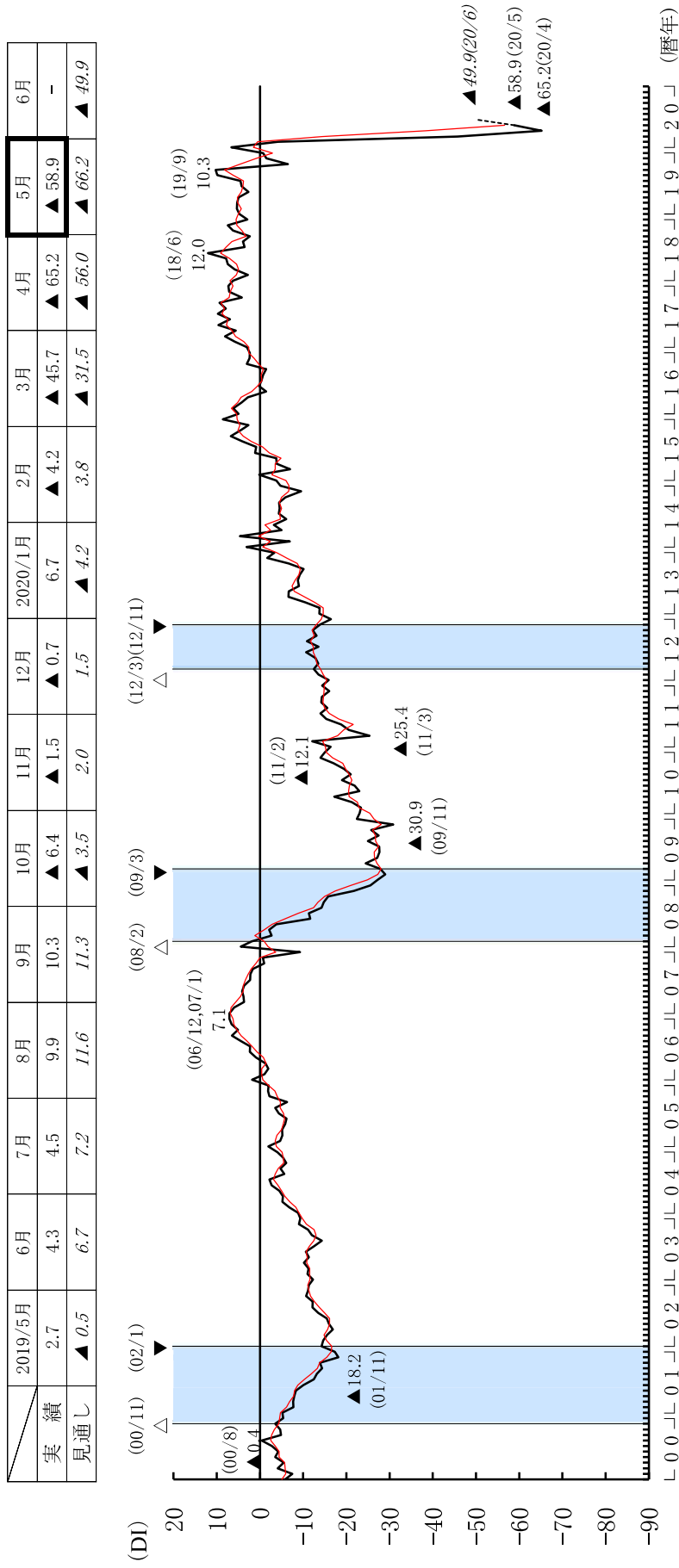




2 採算

- 5月の採算DIは、4月からマイナス幅が6.3ポイント縮小し、▲58.9となった。
- 6月の採算DIは、▲49.9とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

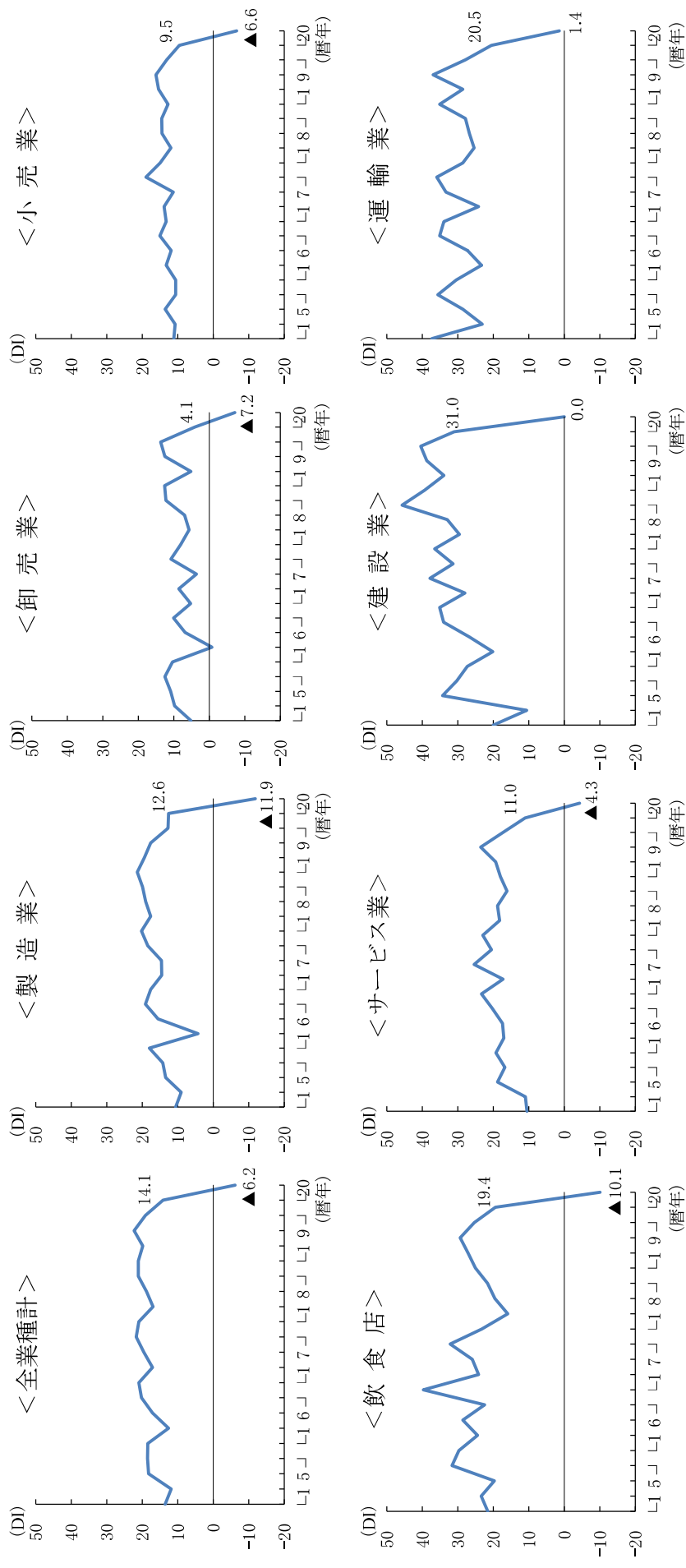


(注) 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 雇用

- 2020年6月の従業員過不足DIは、▲6.2となった。
- 業種別にみると、運輸業が1.4と最も高く、次いで建設業(▲4.3)の順となっている。

図-4 従業員過不足DIの推移



- (注) 1 このところ(3カ月程度)の仕事量からみた従業員数の過不足を尋ねたもの。
 2 従業員過不足DIは「不足」企業割合－「過剰」企業割合。
 3 調査期は、各年の3、6、9、12月。